

下水道事業会計

令和6年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益			千円 10,496,273	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,491,619	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	4,303,039	下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金	2,188,577	雨水処理費に係る他会計負担金
		3 その他営業収益	3	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		4,004,652	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2 他会計負担金	1,611,755	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息、児童手当及び退職手当に係る他会計負担金
		3 他会計補助金	47,389	農業集落排水事業に係る一般会計補助金
		4 補助金	19,577	社会資本整備総合交付金
		5 長期前受金戻入	2,009,747	長期前受金収益化額
		6 引当金戻入益	1,013	引当金取崩額
		7 消費税及び地方消費税還付金	304,394	消費税及び地方消費税還付金
		8 雑収益	10,767	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	2	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 費 用			千円 10,234,812	下水道事業に係る費用	
	1 営業費用		9,311,650	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	784,508	下水道管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポンプ場費	487,986	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 水質管理費	51,557	水質管理に要する費用	
		4 業 務 費	327,308	調定及びその他の業務に要する費用	
		5 総 係 費	258,923	事業活動の全般に関連する費用	
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	1,627,885	流域下水道の維持管理に要する費用	
		7 減価償却費	5,476,157	固定資産の減価償却費用	
		8 資産減耗費	138,153	固定資産の除却費	
		9 処理場費	159,173	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用	
		2 営業外費用	915,144	主たる営業活動以外に要する費用	
			1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	915,143	企業債利息、借入金利息及びリース資産に係る利息
			2 雑 支 出	1	その他雑支出
		3 特別損失		4,518	当年度の経常費用から除外すべき損失
			1 過年度損益 修 正 損	4,518	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予 備 費		3,500	
			1 予 備 費	3,500	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 6,834,357	
	1 企 業 債		4,857,100	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,857,100	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 出 資 金		157,774	
		1 他 会 計 出 資 金	157,774	農業集落排水事業に係る一般会計出資金
	3 負 担 金		102,010	
		1 他 会 計 負 担 金	47,742	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 受 益 者 負 担 金	54,268	受益者負担金
	4 補 助 金		1,716,254	
		1 国庫補助金	1,686,173	社会資本整備総合交付金、下水道事業費補助金及び公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金
		2 県補助金	30,081	市町村下水道事業費補助金
	5 貸 付 金 償 還 収 入		1,219	
		1 貸 付 金 償 還 収 入	1,219	衛生設備資金貸付金償還金収入
	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			134,457
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			172,415	
(過年度分損益勘定留保資金)			3,031,416	
(当年度分損益勘定留保資金)			558,331	
計			10,730,976	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 10,730,976	
	1 建設改良費		6,411,682	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	5,138,967	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	941,396	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	172,086	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	4,043	車両及び工具器具購入費
		5 リース債務支払額	62	リース債務支払額
		6 処理場施設費	155,128	農業集落排水処理施設の建設改良費用
	2 企業債還金		4,313,494	
		1 企業債還金	4,313,494	企業債償還元金
	3 投資		5,800	
1 長期貸付金		5,800	衛生設備資金貸付金	

令和6年度岡崎市下水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 215,348
減価償却費	5,476,157
固定資産除却費	35,153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,124
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180
長期前受金戻入額	△ 2,009,747
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	915,143
未収金の増減額 (△は増加)	153,712
未払金の増減額 (△は減少)	57,092
その他流動負債の増減 (△は減少)	66,462
小計	<u>4,521,167</u>
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	<u>△ 915,143</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,606,034
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,865,522
無形固定資産の取得による支出	△ 156,442
短期貸付金の償還による収入	1,219
長期貸付金の貸付による支出	△ 5,800
工事負担金による収入	6,000
他会計負担金による収入	47,742
受益者負担金による収入	50,001
国庫補助金による収入	2,505,048
県補助金による収入	30,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,387,673</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,786,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,313,494
一般会計からの出資による収入	157,774
リース債務の返済による支出	△ 62
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,630,318</u>
資金増加額（又は減少額）	848,679
資金期首残高	<u>5,156,986</u>
資金期末残高	<u>6,005,665</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		68		231,148	244,803	475,951	80,042	555,993
前 年 度		70		228,630	173,753	402,383	78,099	480,482
比 較		△ 2		2,518	71,050	73,568	1,943	75,511

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		6,149		8,220	25,783	3,759	6,085		10	31,396	
	前 年 度	6,791		7,572	25,520	3,468	5,858		10	27,758	
比 較	△ 642		648	263	291	227		0	3,638		
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計	
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		420				56,257	48,381	58,343		244,803	
	前 年 度	440				52,809	43,527			173,753	
比 較	△ 20				3,448	4,854	58,343		71,050		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,518	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 3,483	給 与 改 定 の 状 況 給 料 の 改 定 率 1.51% 給 与 改 定 実 施 時 期 令 和 5 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,499	平 均 昇 給 率 1.62%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,464	職 員 数 減 に 伴 う 減 等	
手 当	71,050	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,278	期 末 手 当 の 改 正 に 伴 う 増 等	
		そ の 他 の 増 減 分	66,772	退 職 給 付 費 の 増 等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 5年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	297,073	287,550
	平均給与月額 (円)	361,774	329,343
	平均年齢 (歳)	38.55	62.25
令和 4年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	290,067	270,600
	平均給与月額 (円)	355,038	308,813
	平均年齢 (歳)	37.63	58.04

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 162,100	円 155,300	円 162,100	円 155,300
高 校 卒	170,900	164,000	170,900	164,000
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年10月1日現在		人	%		人	%
	1	5	8.3	1		
	2	19	31.6	2	1	50.0
	3	15	25.0	3		
	4	10	16.7	4		
	5	4	6.7	5	1	50.0
	6	3	5.0			
	7	3	5.0			
	8	1	1.7			
	9					
	10					
計	60	100.0	計	2	100.0	
令和4年10月1日現在	1	5	8.6	1		
	2	19	32.8	2	1	50.0
	3	13	22.4	3		
	4	12	20.7	4	1	50.0
	5	2	3.4	5		
	6	3	5.2			
	7	3	5.2			
	8	1	1.7			
	9					
	10					
	計	58	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	60	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	54	54	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	90.3	93.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	60	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	54	54		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	54	54	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	87.1	90.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	8.1	8.3	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	278	278	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
旧北斗台処理施設の撤去に要する経費	千円 174,000	—	千円 —
雨水ポンプ場の修繕に要する経費 (中島雨水ポンプ場)	5,000	—	—
雨水ポンプ場の改築に要する経費 (大門雨水ポンプ場)	197,000	—	—
雨水ポンプ場の改築に要する経費 (砂川雨水ポンプ場)	71,206	—	—
汚水中継ポンプ場の改築に要する経費 (大西汚水中継ポンプ場)	104,016	—	—

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
令和7年度	千円 174,000	千円	千円	千円	千円 174,000
令和7年度	5,000				5,000
令和7年度	197,000	96,000	96,000		5,000
令和7年度	71,206	33,603	33,603		4,000
令和7年度	104,016	49,258	49,258		5,500

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 5 年 12 月 22 日	明治用土地利用改良区管理阻害 補償に要する経費（矢作町ほ か1箇町地内）	千円 148	—	千円 —
	明治用土地利用改良区管理阻害 補償に要する経費（森越町ほ か5箇町地内）	4,085	—	—
令 和 5 年 3 月 22 日	公共下水道管渠築造事業に要 する経費（愛宕幹線）	1,300,000	—	—
令 和 4 年 12 月 21 日	明治用土地利用改良区管理阻害 補償に要する経費（舩越町ほ か1箇町地内）	665	令 和 5 年 度	133
	明治用土地利用改良区管理阻害 補償に要する経費（島坂町地 内）	10	令 和 5 年 度	2
令 和 3 年 12 月 17 日	明治用土地利用改良区管理阻害 補償に要する経費（舩越町ほ か2箇町地内）	980	令 和 4 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	392
令 和 2 年 12 月 18 日	明治用土地利用改良区管理阻害 補償に要する経費（北野町地 内）	125	令 和 3 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	75

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度 から 令和9年度 まで	148				148
令和6年度 から 令和10年度 まで	4,085				4,085
令和6年度 から 令和7年度 まで	1,300,000	650,000	650,000		
令和6年度 から 令和9年度 まで	532				532
令和6年度 から 令和9年度 まで	8				8
令和6年度 から 令和8年度 まで	588				588
令和6年度 から 令和7年度 まで	50				50

令和6年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 3,187,660

ロ 建 物 7,317,508

減価償却累計額 △ 1,521,562 5,795,946

ハ 構 築 物 184,238,331

減価償却累計額 △ 47,113,101 137,125,230

ニ 機 械 及 び 装 置 13,150,519

減価償却累計額 △ 5,502,717 7,647,802

ホ 車 両 運 搬 具 5,936

減価償却累計額 △ 1,913 4,023

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 18,725

減価償却累計額 △ 10,566 8,159

ト リ ー ス 資 産 1,650

減価償却累計額 △ 943 707

チ 建 設 仮 勘 定 4,329,360

有形固定資産合計 158,098,887

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 5,747,584

無形固定資産合計 5,747,584

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金 10,132

ロ そ の 他 投 資 2,040

投資その他の資産合計 12,172

固 定 資 産 合 計 163,858,643

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 6,005,665

(2) 未 収 金 1,029,548

貸倒引当金 △ 2,930 1,026,618

(3) 短 期 貸 付 金 1,219

流 動 資 産 合 計 7,033,502

資 産 合 計 170,892,145

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>63,020,218</u>		
	企業債合計		63,020,218	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>137,728</u>		
	引当金合計		<u>137,728</u>	
	固定負債合計			63,157,946
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,267,943</u>		
	企業債合計		4,267,943	
(2)	未払金		3,900,170	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>29,776</u>		
	引当金合計		29,776	
(4)	その他流動負債		<u>66,462</u>	
	流動負債合計			8,264,351
5	繰延収益			
	長期前受金		77,913,219	
	収益化累計額		<u>△ 17,678,281</u>	
	繰延収益合計			<u>60,234,938</u>
	負債合計			<u><u>131,657,235</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		38,672,085
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	279,662	
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>11,624</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		295,669
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>267,156</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>267,156</u>
	剰 余 金 合 計		<u>562,825</u>
	資 本 合 計		<u>39,234,910</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>170,892,145</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計負担分を控除した金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、36,133,742千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として324千円を支給するため、退職給付引当金324千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として26,633千円を支出するため、賞与等引当金26,633千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,750千円を補填するため、貸倒引当金2,750千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における下水（汚水・雨水）を処理・排除する業務
農業集落排水事業	農業用排水の水質保全を目的として下水（汚水）を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	6,002,305	98,130	6,100,435
営業費用	8,556,800	462,439	9,019,239
営業損益	△2,554,495	△364,309	△2,918,804
経常損益	△123,963	△84,095	△208,058
セグメント資産	164,463,996	6,428,149	170,892,145
セグメント負債	126,404,504	5,252,731	131,657,235
その他の項目			
他会計繰入金	3,774,820	278,417	4,053,237
減価償却費	5,216,641	259,516	5,476,157
特別利益	1	1	2
特別損失	4,107	1	4,108
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,491,169	237,452	8,728,621

令和5年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,784,419	
(2) 他会計負担金	2,262,486	
(3) その他営業収益	<u>2</u>	6,046,907

2 営業費用

(1) 管渠費	687,747	
(2) ポンプ場費	431,916	
(3) 水質管理費	49,789	
(4) 業務費	294,090	
(5) 総係費	226,630	
(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,481,003	
(7) 減価償却費	5,131,242	
(8) 資産減耗費	20,716	
(9) 農業集落排水処理施設維持管理費	<u>36,100</u>	<u>8,359,233</u>

営業損失

2,312,326

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10	
(2) 他会計負担金	1,466,020	
(3) 補助金	14,991	
(4) 長期前受金戻入	1,802,783	
(5) 引当金戻入益	1,371	
(6) 雑収益	<u>13,048</u>	3,298,223

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	903,839	
(2) 雑支出	<u>82,672</u>	<u>986,511</u>
経常損失		<u>2,311,712</u>

614

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>183,717</u>	183,717
--------------	----------------	---------

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	7,128		
(2)	その他特別損失	<u>36,918</u>	44,046	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>136,943</u>
	当年度純利益			136,329
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>136,329</u></u>

令和5年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,905,684
ロ 建 物	7,123,779	
減価償却累計額	<u>△ 1,347,218</u>	5,776,561
ハ 構 築 物	173,738,673	
減価償却累計額	<u>△ 42,927,090</u>	130,811,583
ニ 機 械 及 び 装 置	10,993,261	
減価償却累計額	<u>△ 4,631,462</u>	6,361,799
ホ 車 両 運 搬 具	5,623	
減価償却累計額	<u>△ 1,554</u>	4,069
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,452	
減価償却累計額	<u>△ 9,653</u>	3,799
ト リ ー ス 資 産	1,348	
減価償却累計額	<u>△ 754</u>	594
チ 建 設 仮 勘 定		<u>3,622,621</u>

有形固定資産合計 149,486,710

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>5,834,228</u>
無形固定資産合計		5,834,228

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		6,226
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>
投資その他の資産合計		<u>8,266</u>

固定資産合計 155,329,204

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 5,156,986

(2) 未収金 1,073,203
貸倒引当金 △ 2,750 1,070,453

(3) 短期貸付金 744

流動資産合計 6,228,183

資 産 合 計 161,557,387

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>60,488,757</u>		
	企業債合計		60,488,757	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>97,604</u>		
	引当金合計		<u>97,604</u>	
	固定負債合計			60,586,361
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,193,145</u>		
	企業債合計		4,193,145	
(2)	リース債務		61	
(3)	未払金		2,804,830	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>26,633</u>		
	引当金合計		26,633	
(5)	その他流動負債		<u>66,462</u>	
	流動負債合計			7,091,131
5	繰延収益			
	長期前受金		71,377,765	
	収益化累計額		<u>△ 15,685,902</u>	
	繰延収益合計			<u>55,691,863</u>
	負債合計			<u><u>123,369,355</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			37,602,636
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383		
	ロ 建 設 補 助 金	89,143		
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>9,366</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		102,892	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>482,504</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>482,504</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>585,396</u>
	資 本 合 計			<u>38,188,032</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>161,557,387</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計負担分を控除した金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、34,734,181千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として740千円を支給するため、退職給付引当金740千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として25,623千円を支出するため、賞与等引当金25,623千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,630千円を補填するため、貸倒引当金2,630千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

令和6年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業 収 益				千円 10,496,273	千円
	1 営業収益			6,491,619	
		1 下水道 使用料		4,303,039	
			1 下水道 使用料	4,303,039	公共下水道 4,136,786 特定環境保全公共下水道 58,312 農業集落排水 107,941
		2 他会計 負担金		2,188,577	
			1 他会計 負担金	2,188,577	雨水処理費負担金
		3 その他 営業収益		3	
			2 手数料	2	諸証明手数料
			4 雑収益	1	雑収益
		2 営業外収益		4,004,652	
			1 受取利息 及び配当金	10	
				10	預金利息
			2 他会計 負担金	1,611,755	
				1,611,755	分流式下水道等資本費負担金 1,406,509 流域下水道建設企業債利息負担 金 12,109 水質規制事務費負担金 51,512 不明水処理費負担金 118,186 児童手当負担金 5,686 臨時財政特例債利息負担金 135 退職手当負担金 17,613
			3 他会計 補助金	47,389	
				47,389	一般会計補助金
			4 補助金	19,577	
				19,577	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金額	説明
		5 長期前受金 戻入		千円 2,009,747	千円
			1 受贈財産 評価額戻入	595,016	受贈財産評価額収益化額
			3 建設補助金 戻入	1,230,071	建設補助金収益化額
			4 他会計 負担金戻入	49,663	他会計負担金収益化額
			5 工事 負担金戻入	7,067	工事負担金収益化額
			6 受益者 負担金戻入	127,930	受益者負担金収益化額
		6 引当金 戻入益		1,013	
			1 退職給付 引当金 戻入益	1,013	退職給付引当金取崩額
		7 消費税及び 地方消費税 還付金		304,394	
			1 消費税及び 地方消費税 還付金	304,394	消費税及び地方消費税還付金
		8 雑収益		10,767	
			3 賃貸料	272	下水道敷地賃貸料 238 行政財産目的外使用料 34
			4 延滞金	3	下水道使用料延滞金 1 受益者負担金延滞金 1 農業集落排水処理施設使用料延滞金 1
			5 その他 雑収益	10,492	雇用保険個人負担金収入 109 広域化共同化事業負担金収入 10,000 測量地図訂正等負担金収入 261 不用品売却収益 2 複写物売払収入 120
	3 特別利益			2	
		1 過年度損益 修正益		2	
			1 過年度損益 修正益	2	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 費 用				千円 10,234,812	千円
	1 営業費用			9,311,650	
		1 管 渠 費		784,508	
			1 給 料	22,836	一般職 6人
			2 手 当 等	18,689	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,657	一般職
			4 法定福利費	7,725	一般職
			11 備 消 品 費	887	消耗品費
			12 燃 料 費	150	車両用燃料費
			15 通信運搬費	9,506	電話料
			17 委 託 料	336,683	管渠清掃委託料 171,244 草刈委託料 14,982 点検調査委託料 65,666 下水道台帳作成委託料 35,060 測量設計委託料 10,109 下水道管渠不明水調査委託料 16,000 排水調査委託料 15,062 給排水申請システム委託料 8,560
			18 手 数 料	1,271	廃棄物処理手数料 906 汚泥分析手数料 365
			19 賃 借 料	282	機器賃借料 97 土地賃借料 185
			20 修 繕 費	2,522	機械及び装置修繕費 1,551 構築物修繕費 880 車両修繕費 91
			24 動 力 費	34,195	電力料 34,087 動力用燃料費 72 水道料 36
			26 材 料 費	1,063	維持修繕工事材料費
			28 補 償 金	2,101	明治用水土地改良区管理阻害補 償金 1,101 水道・ガス管等補償金 1,000

款	項	目	節	金額	説明
			31 負担金	千円 109,550	千円 現業事務所共同事務費負担金 60,529 人孔蓋枠取替工事負担金 33,000 早川1号幹線工事負担金 15,600 下水道台帳システム等運用保守負担金 421
			32 工事請負費	234,391	施設改修工事請負費 191,791 人孔蓋枠取替工事請負費 42,600
		2 ポンプ場費		487,986	
			1 給料	18,047	一般職 5人
			2 手当等	14,790	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	825	一般職
			4 法定福利費	6,153	一般職
			11 備用品費	1,794	消耗品費
			12 燃料費	76	車両用燃料費
			15 通信運搬費	4,027	電話料 3,501 通信料 526
			17 委託料	230,371	検査委託料 814 施設管理委託料 1,800 保守点検委託料 196,253 施設運転管理委託料 13,734 施設点検委託料 16,870 ポンプ施設管理システム運用委託料 900
			19 賃借料	23	電話柱添架料
			20 修繕費	185	車両修繕費
			24 動力費	94,280	電力料 81,240 動力用燃料費 11,350 水道料 1,690
			32 工事請負費	117,400	ポンプ施設修繕工事請負費
			41 雑費	15	テレビ受信料

款	項	目	節	金額	説明
		3 水質管理費		千円 51,557	千円
			1 給料	18,649	一般職 6人
			2 手当等	12,742	一般職
			4 法定福利費	6,241	一般職
			11 備用品費	74	消耗品費
			12 燃料費	272	車両用燃料費
			14 印刷製本費	59	返信用封筒
			17 委託料	13,472	水質分析委託料 7,562 計画調査委託料 5,910
			20 修繕費	48	車両修繕費
		4 業務費		327,308	
			1 給料	34,952	一般職 8人 28,974 会計年度任用職員（ロングパート） 5,201 会計年度任用職員（ショートパート） 777
			2 手当等	21,527	一般職 19,263 会計年度任用職員（ロングパート） 2,151 会計年度任用職員（ショートパート） 113
			3 賞与等引当金繰入額	5,933	一般職 5,107 会計年度任用職員（ロングパート） 826
			4 法定福利費	10,616	一般職 9,372 会計年度任用職員（ロングパート） 1,241 会計年度任用職員（ショートパート） 3
			12 燃料費	51	車両用燃料費
			14 印刷製本費	875	返信用封筒等
			17 委託料	4,873	排水台帳作成委託料 2,233 受益者負担金等管理システム保守委託料 2,640

款	項	目	節	金額	説明
			18 手数料	千円 165	千円 口座振替手数料 26 口座振替データ作成手数料 18 預貯金照会手数料 22 納付手数料 32 支払催促申請手数料 67
			20 修繕費	115	車両修繕費
			27 補助金	2,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			31 負担金	246,201	下水道使用料徴収事務負担金 243,100 電子申請・届出システム負担金 43 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 3,058
		5 総係費		258,923	
			1 給料	53,560	一般職 13人 51,041 会計年度任用職員（ロングパート） 1,742 会計年度任用職員（ショートパート） 777
			2 手当等	44,114	一般職 43,258 会計年度任用職員（ロングパート） 774 会計年度任用職員（ショートパート） 82
			3 賞与等引当金繰入額	5,381	一般職 5,219 会計年度任用職員（ロングパート） 162
			4 法定福利費	17,509	一般職 17,083 会計年度任用職員（ロングパート） 423 会計年度任用職員（ショートパート） 3
			6 退職給付費	59,855	退職給付費
			7 旅費	1,184	普通旅費 691 特別旅費 493
			10 研修費	904	職員研修費
			11 備用品費	1,315	消耗品費
			14 印刷製本費	1,071	印刷製本費

款	項	目	節	金額	説明
			15 通信運搬費	千円 2,779	千円 電話料 12 郵便料 2,206 マネジメントシステム通信費 561
			16 普及宣伝費	397	下水道普及宣伝費
			17 委託料	16,124	企業会計システム保守委託料 2,345 健康診断委託料 732 給与計算事務委託料 235 起債管理システム保守委託料 396 アセットマネジメント推進業務委託料 10,866 測量地図訂正等委託料 1,511 携帯端末管理システム再構築委託料 39
			18 手数料	113	振込手数料 68 証明書交付手数料 1 予防接種手数料 36 振込組戻手数料 2 口座残高証明書発行手数料 6
			19 賃借料	90	有料道路通行料
			30 報償費	175	講師謝礼金 100 個別補助金評価委員会 75
			31 負担金	47,796	日本下水道協会負担金 924 中部地方下水道協会負担金 107 愛知県下水道協会負担金 46 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 352 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 5 機器使用負担金 133 退職手当負担金 1,184 庁舎管理共同事務費負担金 8,865 積算システム使用負担金 4,144 職員互助会負担金 347 あいち電子調達共同システム負担金 813 情報機器管理共同事務費負担金 10,044 古紙再資源化負担金 35 下水道研究会議負担金 2 審議会負担金 215

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 事業管理者等負担金 16,075 文書管理システム負担金 391 各種会議負担金 60 備用品費負担金 3,090 下水道広報プラットフォーム負担金 30 水道施設管理システム利用負担金 106 地域環境資源センター負担金 20 愛知県土地改良事業団体連合会負担金 808
			33 保 険 料	3,418	自動車損害保険料 349 火災保険料 1,935 下水道賠償責任保険料 1,134
			34 交 際 費	80	交際費
			36 貸倒引当金 繰入額	2,930	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	2	貸倒損失
			59 公 課 費	126	自動車重量税
	6	流域下水道 管理運営費 負担金		1,627,885	
			31 負 担 金	1,627,885	流域下水道維持管理費負担金
	7	減価償却費		5,476,157	
			42 有 形 固定資産 減価償却費	5,233,071	建物 174,344 構築物 4,186,011 機械及び装置 871,255 車両運搬具 359 工具器具及び備品 913 リース資産 189
			43 無 形 固定資産 減価償却費	243,086	施設利用権
	8	資産減耗費		138,153	
			44 固 定 資 産 除 却 費	138,153	有形固定資産の除却費
	9	処理場費		159,173	
			1 給 料	4,864	一般職 1人

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			2 手当等	3,840	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	896	一般職
			4 法定福利費	1,817	一般職
			11 備用品費	1,001	消耗品費
			15 通信運搬費	354	電話料
			17 委託料	73,754	処理場保守点検委託料 8,364 処理場運転管理委託料 63,971 調査測量設計委託料 1,419
			18 手数料	1,921	廃棄物処理手数料 120 処理場検査手数料 1,801
			20 修繕費	1,170	機械及び装置修繕費 1,120 建物修繕費 50
			24 動力費	45,026	電力料
			25 薬品費	4,154	薬品費
			32 工事請負費	20,376	工事請負費
	2 営業外費用			915,144	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		915,143	
			48 企業債利息	912,313	企業債利息
			49 借入金利息	2,829	一時借入金利息
			50 リース利息	1	リース利息
		2 雑支出		1	
			53 その他 雑支出	1	その他雑支出
	3 特別損失			4,518	
		1 過年度損益 修正損		4,518	
			1 過年度損益 修正損	4,518	前年度以前の損益修正に係る損失

款	項	目	節	金額	説明
	4 予 備 費			千円 3,500	千円
		1 予 備 費		3,500	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 6,834,357	千円
	1 企 業 債			4,857,100	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,857,100	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,857,100	下水道事業借入金 4,116,000 資本費平準化債 741,100
		2 出 資 金			157,774
	1 他 会 計 出 資 金			157,774	
			1 他 会 計 出 資 金	157,774	一般会計出資金
	3 負 担 金			102,010	
		1 他 会 計 負 担 金		47,742	
			1 他 会 計 負 担 金	47,742	流域下水道建設企業債償還元金負担金 42,847 臨時財政特例債償還元金負担金 2,637 雨水処理費負担金 2,258
		2 受 益 者 負 担 金		54,268	
			1 受 益 者 負 担 金	54,268	受益者負担金
		4 補 助 金			1,716,254
	1 国庫補助金			1,686,173	
			1 国庫補助金	1,686,173	社会資本整備総合交付金 1,271,173 下水道事業費補助金 412,000 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金 3,000
			2 県補助金	30,081	
	1 県補助金		30,081	市町村下水道事業費補助金	

款	項	目	節	金額	説明
	5 貸付金 償還金 収入			千円 1,219	千円
		1 貸付金 償還金 収入		1,219	
			1 貸付金 償還金 収入	1,219	衛生設備資金貸付金償還金収入
				(過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)	134,457
				(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)	172,415
				(過年度分損益勘定留保資金)	3,031,416
				(当年度分損益勘定留保資金)	558,331
				計	10,730,976

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 10,730,976	千円
	1 建設改良費			6,411,682	
		1 管渠施設費		5,138,967	
			1 給 料	55,882	一般職 16人
			2 手 当 等	36,584	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	10,004	一般職
			4 法定福利費	17,918	一般職
			12 燃 料 費	407	車両用燃料費
			17 委 託 料	302,060	調査測量設計委託料 92,900 実施設計委託料 81,560 事業計画変更協議資料作成業務委託料 10,000 事業再評価支援業務委託料 5,000 雨水管理総合計画（内水浸水シミュレーション）業務委託料 26,000 下水道管路施設耐震診断業務委託料 67,000 ストックマネジメント計画基本検討業務委託料 16,600 設計積算単価調査委託料 3,000
			18 手 数 料	3,500	架線保全手数料
			20 修 繕 費	339	車両修繕費
			28 補 償 金	536,000	水道・ガス管等補償金
			40 施設工事費	4,176,273	管渠施設築造工事費 2,606,000 管渠施設改良工事費 1,570,273
			2 ポンプ場 施設費	941,396	
			1 給 料	17,723	一般職 5人
			2 手 当 等	12,218	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,186	一般職

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			4 法定福利費	5,636	一般職
			12 燃料費	212	車両用燃料費
			17 委託料	868,910	ポンプ施設築造工事委託料 790,999 測量設計委託料 77,911
			20 修繕費	251	車両修繕費
			28 補償金	6,000	電線等補償
			40 施設工事費	27,260	ポンプ施設改良工事費
		3 流域下水道建設負担金		172,086	
			31 負担金	172,086	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		4,043	
			57 工具器具及び備品	4,043	工具器具購入費
		5 リース債務支払額		62	
			60 リース債務支払額	62	リース債務支払額
		6 処理場施設費		155,128	
			1 給料	4,635	一般職 1人
			2 手当等	3,826	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	894	一般職
			4 法定福利費	1,620	一般職
			17 委託料	37,802	調査測量設計委託料
			40 施設工事費	106,351	農業集落排水処理施設改良工事
	2 企業債償還金			4,313,494	
		1 企業債償還金		4,313,494	
			1 企業債償還金	4,313,494	未償還元金65,815,555千円のうち本年度償還元金

款	項	目	節	金額	説明
	3 投資			千円 5,800	千円
		1 長期貸付金		5,800	
			1 衛生設備 資金貸付金	5,800	衛生設備資金貸付金